

子ども食堂増加 全国に7300カ所

子どもに無料や低額で食事を提供する「子ども食堂」が全国で前年比千三百七十七カ所増の七千三百三十一カ所（速報値）となったことが、認定NPO法人「全国子ども食堂支援センター・むすびえ」（湯浅誠理事長、東京）の調査で分かった。新型コロナウイルス感染拡大による制限が緩和されたことが要因とみられる。九月十一月に団体や自治体に対して調査。子ども食堂は自治体への届け出が必要ない活動のため、全ての施設数を把握できていない可能性が

物価高影響「感じる」8割

ある。都道府県別に見ると、東京が八百二十九カ所で最も多く、大阪六百十三カ所、神奈川三百九十六カ所と続いた。少ないのは秋田の三十カ所、富山の三十七カ所、福井の四十カ所だった。

これと別に、子ども食堂の運営者らに現状や困り事を尋ねた結果も公表した。物価高の影響を感じているとの回答が計82・7%に上り、食事の内容などを既に変更したとの答えも6・9%あった。十一月に調査し、六百八十一件の回答を得た。